

陳情の審議結果

陳情第1号 日本政府及び国会に対し、「日米地位協定の抜本的見直しを求める」よう意見書提出を要請する陳情

▼陳情人

安保破棄栃木県実行委員会・栃木県平和委員会 共通代表 木塚 孟

▼陳情の要旨

下記事項について、日本政府及び国会に対し、意見書の提出を要請するものです。

- (1) 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練時期については、速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な配慮をすること。
- (2) 日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令など国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入りの保障などを明記すること。



▲全文は、こちらからご覧になれます。

▼審議結果

第4回定例会(6月定例会)において総務常任委員会に付託され、賛成全員で採択されました。同定例会本会議において、賛成全員で採択されました。

意見書案の審議結果

意見書案第1号 日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書について

第4回定例会(6月定例会)において、(提出者)川嶋嘉一議員、(賛成者)早川貴光議員、飯田昌弘議員、本郷淳一議員、井川克彦議員、田所良夫議員から日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書案が提出され、常任委員会への付託を省略し、賛成全員で可決されました。意見書は、佐野市議会として衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、法務大臣、沖縄基地負担軽減担当に次のとおり提出しました。

日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書

- 1 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練時期については、速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な配慮をすること。
- 2 日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入りの保障などを明記すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和2年6月16日
佐野市議会